

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第67期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 トーモク

**【英訳名】** TOMOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 齋藤英男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル4階

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル4階

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	140,535	136,747	139,387	143,991	147,737
経常利益 (百万円)	4,827	2,280	3,746	4,115	4,558
当期純利益 (百万円)	1,405	323	1,405	1,490	2,324
純資産額 (百万円)	28,946	28,738	30,337	31,850	35,545
総資産額 (百万円)	110,284	107,417	104,674	113,107	118,472
1株当たり純資産額 (円)	308.12	304.04	323.27	339.61	379.27
1株当たり当期純利益 (円)	14.95	3.41	14.70	15.67	24.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	26.8	29.0	28.2	30.0
自己資本利益率 (%)	4.85	1.12	4.75	4.79	6.90
株価収益率 (倍)	14.44	53.96	18.50	19.01	13.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,446	3,447	6,268	6,513	8,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,584	4,115	4,043	6,185	5,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,473	1,404	6,496	3,565	4,275
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,114	11,050	6,765	10,700	9,017
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,756 〔452〕	2,701 〔466〕	2,648 〔497〕	2,657 〔491〕	2,737 〔532〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	63,996	63,846	64,568	66,561	66,220
経常利益	(百万円)	2,713	966	1,658	2,128	1,385
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	849	243	583	1,156	1,280
資本金	(百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数	(千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額	(百万円)	30,589	29,637	30,278	31,356	33,696
総資産額	(百万円)	64,562	63,295	64,016	72,391	76,977
1株当たり純資産額	(円)	320.35	311.40	322.63	334.54	359.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8.78	2.55	5.98	12.13	13.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.4	46.8	47.3	43.3	43.8
自己資本利益率	(%)	2.76		1.94	3.75	3.94
株価収益率	(倍)	24.60		45.48	24.56	24.66
配当性向	(%)	68.3		100.3	49.5	44.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	793 〔164〕	771 〔172〕	764 〔197〕	773 〔211〕	834 〔210〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」については、当期純損失となったため記載しておりません。

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年5月 横浜工場開設
- 昭和36年8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年2月 大阪工場開設
- 昭和38年8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年4月 株式上場(東京証券取引所第二部、札幌証券取引所)
- 昭和56年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年2月 館林工場開設
- 昭和59年2月 スウェーデンハウス株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和60年9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年2月 北洋交易株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー(連結子会社)を設立
- 平成3年5月 スウェーデン国にトーモクヒューズAB(連結子会社)を設立
- 平成7年2月 札幌工場移転
- 平成7年4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社が合併しトーウンサービス株式会社(連結子会社)と商号変更
- 平成10年4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年5月 仙台紙器工業株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
- 平成15年1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年3月 日清紙工株式会社(連結子会社、現(株)トーシンパッケージ)を買収
- 平成18年1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー(連結子会社)に営業譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社9社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

段ボール・紙器事業...当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他5社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)ワコー、日清紙工(株)他6社は段ボールケースを製造しており、当社は同8社に段ボールシートを販売しております。関連会社の(株)日本キャンパック他2社に対しては段ボールケースを販売しております。

サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。

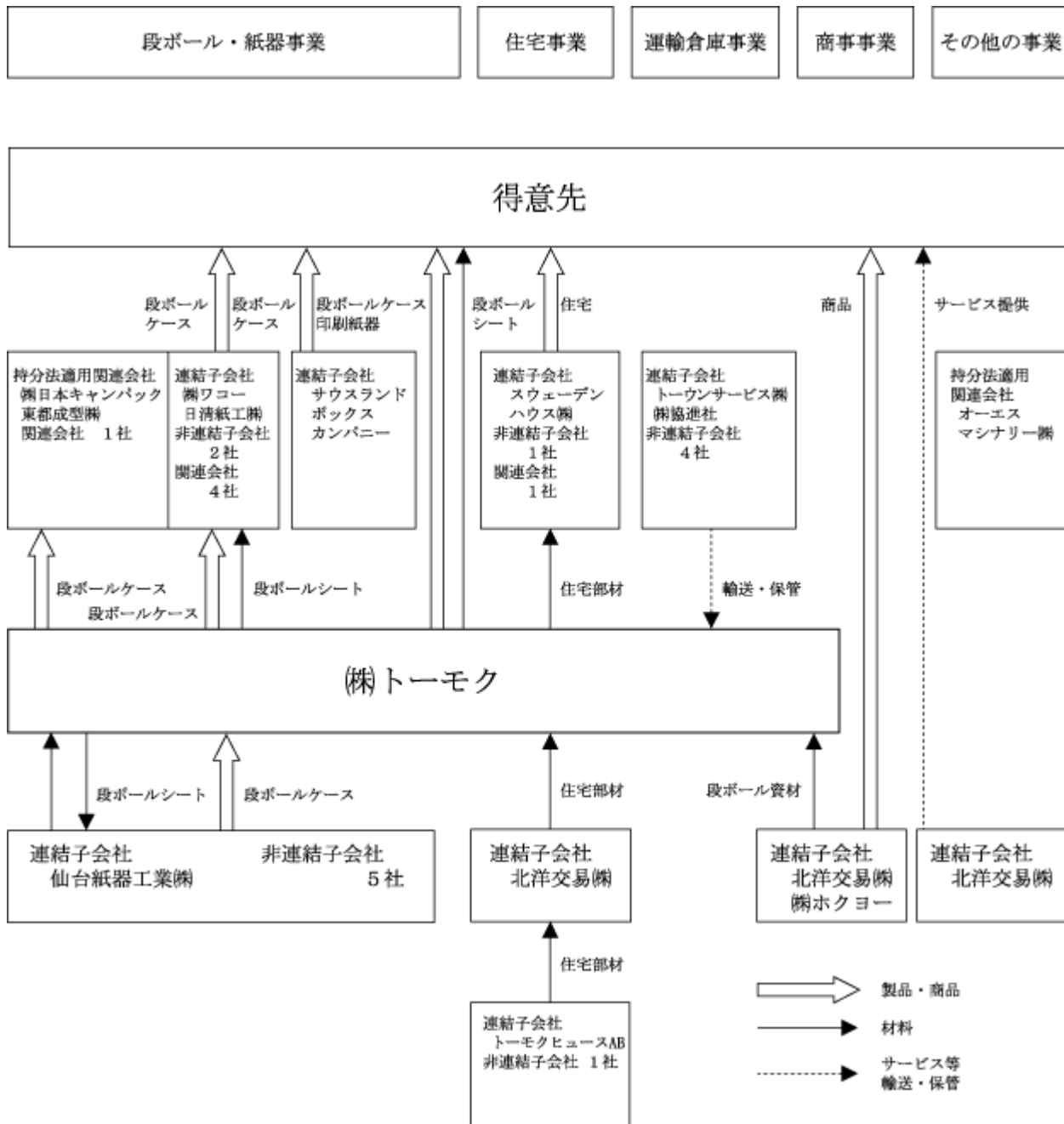
住宅事業.....当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。

運輸倉庫事業.....貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

商事事業.....(株)ホクヨーでは日用品雑貨等を海外及び国内より仕入れ、国内において商品の販売を行っております。その他関連グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。

その他の事業.....北洋交易(株)は北海道地区でゴルフ場を経営しております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス(株) 1, 2	東京都世田谷区	400	住宅事業	49.50	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けております。 役員の兼任3名
トーンサービス(株) 1	埼玉県 さいたま市 大宮区	574	運輸倉庫事業	47.43 [0.78]	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 役員の兼任3名
北洋交易(株) 2	東京都千代田区	2,100	商事事業 住宅事業 その他の事業	99.27 [99.27]	当社へ商品を納入しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
(株)ホクヨー	東京都千代田区	10	商事事業	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任3名
サウスランドボックス カンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール・紙器 事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名、出向3名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン市	千SEK 32,000	住宅事業	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
(株)協進社 3	東京都墨田区	30	運輸倉庫事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
(株)ワコー	北海道小樽市	10	段ボール・紙器 事業	100.00 [13.00]	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任2名、出向1名、転籍1名
仙台紙器工業(株)	宮城県岩沼市	90	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名、転籍1名
日清紙工(株)	埼玉県加須市	80	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	充填事業	36.30 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入しております。 役員の兼任1名
オーエスマシナリー(株)	北海道小樽市	100	その他の事業	45.00	当社の製造、販売する品目とは直接の関連はありません。
東都成型(株)	群馬県明和町	160	容器製造販売 事業	31.25	当社から段ボールケースを仕入しております。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 2：特定子会社に該当しております。

4 3：期末日現在、事業は休止をしております。

5 日清紙工(株)は平成18年4月1日に(株)トーシンパッケージと商号変更しております。

6 (株)小樽製作所は平成17年10月1日にオーエスマシナリー(株)と商号変更しております。

7 議決権の所有割合の[ ]内は間接所有割合で内数であります。

8 スウェーデンハウス(株)及びトーンサービス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール・紙器事業	1,035 [ 292 ]
住宅事業	1,215 [ 120 ]
運輸倉庫事業	418 [ 40 ]
商事事業	36 [ 24 ]
その他の事業	10 [ 55 ]
全社(共通)	23 [ 1 ]
合計	2,737 [ 532 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
834 [ 210 ]	38.0	14.6	5,495

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数601名)、トーウンサービス労働組合(同371名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはGRAPHIC COMMUNICATIONS UNION(同69名)とSTEEL PAPERHOUSE CHEMICAL DRIVERS & HELPERS LOCAL UNION(同3名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同62名)とTOMOKU HUS事務職組合(同11名)が組織されており、TOMOKU HUS工場組合は上部団体のFOREST AND WOOD UNION BORLANGE BRANCHに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原油価格が高騰しましたが、企業収益の好調を背景に設備投資が活発化し、個人消費も堅調に回復する等、好調に推移しました。

段ボール業界においては前年のような猛暑ではなかったものの概ね好天に恵まれ、ビール・飲料等の加工食品向けが堅調な伸びを示しました。また前年に比べ大雨や台風の影響が少なかった青果物向けもまずまずの状況となり、需要は全体として前年を上回り、特に関東甲信越地域への需要の集中化が更に顕著となりました。

住宅業界においては貸家・分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は増加しましたが、需要の中心が土地を持たない一次取得者層にあったため戸建て注文住宅の需要は前年を下回りました。

当連結会計年度の業績は、売上高は147,737百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は4,558百万円（前年同期比10.8%増）、当期純利益は2,324百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、お客様の高度な要求に対応するために生産力の強化を図ると共に、品質重視の生産体制の強化や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引き続き積極的に取り組んでまいりました。南関東では、最新鋭の厚木工場が昨年末に完成し、本年1月に本格稼働を開始したことに伴い、旧来の横浜工場は無事その役目を終え46年に及ぶ長い歴史に幕を下ろしました。北関東では、一昨年に買収した日清紙工(株)（本年4月より「株トーシンパッケージ」に商号変更）の本社工場の強化を行い、併せて大利根工場の紙器製造部門を当社千葉紙器工場に移転・集約すると共に、その後を昨年4月に段ボールシート専用工場に改造し、外注シートの内製化を進めました。また本年1月に館林工場に最新鋭のフレキソフォルダーグルアを導入し、加工能力の増強を図りました。関東以外では小牧工場にも最新鋭のフレキソフォルダーグルアを増設し、昨年8月末から順調に稼働しております。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は63,160百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、厚木工場の立上げや横浜工場からの移転一時費用が予定以上に膨らみ、営業利益は2,523百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### 住宅事業

住宅事業においては、消費者ニーズが本物志向を強めてくる中で、スウェーデンハウスに対する関心もこれまで以上に高くなってきております。また一昨年11月に住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞したことから、「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というブランド・イメージが更に幅広く浸透することとなりました。その中で住宅展示場のモデルハウスの増設やリニューアルを進め、また建売物件を短期間のモデルハウスとして積極的に活用する等、販売力の強化に努めました。この結果、受注棟数は提携店71棟を含め1,879棟（前年同期比3.0%増）となりました。販売棟数は提携店65棟を含め1,776棟（前年同期比5.6%減）となりましたが、販売用土地の売上もあり、売上高は56,524百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,507百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

#### 運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、飲料の荷動きが活発であったことに加え中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の拡大もあり、売上高は20,764百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増により、営業利益は73百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

#### 商事事業

商事事業においては、産業用紙部門では取扱量の増加がありましたが、産業資材部門、生活資材部門、ホームデザイン部門ともに取扱量が減少し、売上高は6,920百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は446百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### その他の事業

北海道のゴルフ場においては、入場人員は前年同期比2.5%増加しましたが、プレー料金の低下もあり売上高は

367百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は13百万円となりました。（前連結会計年度の営業損失は26百万円）

なお、前連結会計年度まではセグメント間の取引を含めた売上高で表示しておりましたが、当連結会計年度からはセグメント間の取引を相殺消去した売上高で表示しております。前年同期比較に当たっては前連結会計年度をセグメント間の取引を相殺消去した売上高に修正して算出しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は有形固定資産の売却益や有形固定資産の取得による支出、借入金の返済がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、新規連結に伴う増加高409百万円を含め、前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少し9,017百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,058百万円（前連結会計年度は6,513百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,627百万円、法人税等の支払1,938百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益5,938百万円、減価償却費4,519百万円、減損損失4,920百万円、売上債権の減少2,573百万円により増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は5,886百万円（前連結会計年度は6,185百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が10,347百万円計上されたことにより減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の資金の減少は4,275百万円（前連結会計年度は3,565百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済3,643百万円、配当金の支払615百万円により減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール・紙器事業及び住宅事業以外の事業については生産活動はしていません。

事業の種類別セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	段ボール	1,591百万㎡	105.2	67,369	104.6
	印刷紙器			1,165	109.5
住宅事業		1,711棟	96.4	40,565	95.7

(注) 1 段ボール・紙器事業の生産金額は製造原価で表示しております。

2 住宅事業の生産金額は完成工事原価で表示しております。

3 住宅事業の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール・紙器事業は受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫事業、商事事業及びその他の事業も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅事業	1,808棟	102.6	1,343棟	98.9

(注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	63,160	104.2
住宅事業	56,524	100.7
運輸倉庫事業	20,764	108.1
商事事業	6,920	90.8
その他の事業	367	100.3
合計	147,737	102.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日本経済は企業収益が改善し、全般的に景気回復が継続すると見込まれますが、原油価格が高騰し石油関連製品の上昇も見込まれ、今後も厳しい経営環境が予測されます。

段ボール・紙器事業においては、関東エリアを中心に生産力・販売力の一層の強化を図ると共に、引続き関連会社も含めた全工場で内部コストの削減と製品の品質向上を積極的に進めております。北関東では、日清紙工(株)の子会社として(株)太田ダンボールを本年設立し、4月より段ボールシートの生産を開始しました。館林・岩槻両工場と日清紙工(株)の2工場、それに(株)太田ダンボールの計5工場とそれを取り巻く関連会社群が互いに連携し合って、需要の増加やお客様の様々なニーズに積極的に対応してまいります。また全国の主力工場ではCフルート設備の導入も進め、お客様の多様なニーズにお応えできる体制の強化を図っております。海外においては、米国西海岸にある段ボール子会社サウスランドボックス社の工場拡張工事に着手しました。また中国でも、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司が順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。自社工場のリニューアルや強化だけでなく、エリア毎の事情によってはライセンス等にも前向きに取組み、グループとしての競争力強化を図ってまいります。また工場の現場力の更なる強化を目指し、引続き思い切った人員増強を図ると共に、人材育成や活力創出にも一層注力してまいります。

住宅事業においては、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、更に販売力の強化に努めると共に、高齢者層への「終の住処」のきめ細かいご提案や賃貸住宅「スウェディッシュ・メゾン」による貸家市場への参入等、土地所有者層の需要開拓に注力してまいります

運輸倉庫事業においては、燃料高騰の影響をサーチャージ方式により価格転嫁を実施し、運輸原価の低減に注力するとともに、平成18年8月を目途に中部エリアに中部センター（仮称）を新設、荷主ニーズに即応した営業展開を実施してゆきます。中部センターでは19年3月を目途にISO9001の取得を予定し、品質保証体制の更なる強化を図ってゆく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は195百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、設備面では不良品混入防止の自動化を目的に、段ボール箱の接合間隔不良除去装置の開発を行い、現在高速マシンへの対応も可能となり更に高速化へ改良中であります。また、スタッカートラブルの防止による生産性向上を目的に、加工ラップ式スタッカーの開発のほか、止め代トリムの飛散による接着不良の発生、不良品混入の防止と品質の安定化を目的として、止め代トリム除去装置の開発を行い、現在ラインにて効果の確認中であります。低温貼合接着剤及び機能性段ボールについても引続き研究・開発を行っております。環境に配慮した包装では海外原紙の導入、開封・解体・廃棄容易な箱型の開発・考案、使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案、青果物包装用ステープルレスの箱型開発を行いました。当事業に係わる研究開発費は92百万円であります。

### 住宅事業

住宅事業の主な研究開発活動としては、商品開発では防犯性能の強化として玄関ドア及び窓の防犯性能の認定を取得しました。スウェーデンの石積み外壁材の強度試験を行いました。これらについては平成17年4月契約より採用されております。窓ガラスの断熱性能強化についてはLOW-Eガラス（エコガラス）への変更を行いました。環境面では新エネルギー産業技術総合開発機構の省エネ住宅事業補助への積極的参加をするほか、新築時における揮発性有機化合物6物質の測定継続を行っております。技術開発・基礎研究では耐火木造の研究継続、自社製造によるI型根太の認定に向けた構造試験の実施、過去物件の気密測定による性能変化の研究継続、スウェーデン部材の気密・断熱・水密・耐風圧・防火等試験による性能確認を行いました。当事業に係わる研究開発費は103百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

連結売上高は1,477億円で前期の1,439億円に比べ37億円増加しました。段ボール・紙器事業において製品価格は若干下落しましたが、販売数量の増加により増収となりました。住宅事業においては販売棟数は減少しましたが、販売用土地の売上もあり増収となりました。

営業費用及び営業利益では売上原価は1,202億円で前期に比べ31億円の増加となりました。販売費及び一般管理費は230億円で前期とほぼ同水準となりました。営業利益は44億円で前期の41億円に比べ3億円の増益となりました。

その他収益及び費用の収支は前期8億円の損失から14億円の利益に転じました。これは主として減損損失を計上しましたが、固定資産売却益があったためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は59億円で前期の32億円から26億円の増益となり、当期純利益は23億円で前期に比べ8億円の増益となりました。

総資産は前期比53億円増加し1,184億円となりました。流動資産では手形債権流動化などにより受取手形及び売掛金が25億円減少するなど、前期比7億円減少の514億円となりました。固定資産では繰延税金資産が前期比減少しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得、投資有価証券の増加により、有形固定資産で前期比29億円、投資その他の資産で32億円増加し、固定資産合計では60億円増加しました。

負債の部は805億円で、前期比14億円増加しました。その内訳は長短借入金34億円減少しましたが、仕入債務が18億円、繰延税金負債が36億円前期比増加しました。

資本の部は前期比36億円増加の355億円となりました。これは主に保有株式の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が18億円、当期純利益の計上等により利益剰余金も17億円、前期比増加したことによるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期対比15億円増加の80億円となりました。これは主に、たな卸資産の増加16億円、法人税等の支払が19億円ありましたが、税金等調整前当期純利益59億円、減価償却費45億円、減損損失49億円により増加しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは58億円であり、これは主に有形固定資産の売却収入が47億円ありましたが、段ボール・紙器事業の新工場の設備取得及び機械設備の更新等による支出が103億円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは42億円の減少となりました。配当金の支払が6億円のほか、借入金が36億円減少となりました。

当期末の現金及び現金同等物は新規連結に伴う増加高4億円を含め90億円となり、前期末の107億円と比べ16億円減少しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボール・紙器事業、住宅事業および運輸倉庫事業を中心に12,213百万円実施いたしました。

段ボール・紙器事業では、新工場である厚木工場の建物、機械設備のほか、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額10,016百万円の設備投資を行いました。

住宅事業では、広告宣伝として展示用住宅に445百万円の設備投資を実施するほか、支店の改装等で総額570百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫事業では、土地の取得のほか、配送センターの新設、倉庫改修等で総額1,461百万円の設備投資を行いました。

商事事業では10百万円、その他の事業では25百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	7,431	10,714	6,128 (418)	514	24,789	690 [188]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール・ 紙器事業	プレプリン ト生産設備	395	270	481 (17)	58	1,205	18 [2]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール・ 紙器事業	印刷紙器 生産設備	397	287	177 (15)	24	886	47 [15]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅事業	その他設備	2,024		( )	0	2,024	[ ]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	消去又は 全社	その他設備	278	5	( )	43	327	79 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス(株)	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅事業	その他 設備	128		( )	26	154	1,072 [91]
トーン サービス(株)	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫 事業	倉庫	3,806	439	5,811 (216) [40]	53	10,111	418 [40]
北洋交易(株)	グリーンヒルカントリー クラブ (北海道当別町)	その他の 事業	ゴルフ場 設備	81	17	117 (1,562)	310	527	10 [55]
仙台紙器工業(株)	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	154	173	1,056 (31)	10	1,394	28 [5]
日清紙工(株)	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	158	311	556 (17)	5	1,032	61 [18]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、道路、コース、植樹で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地及び建物の面積については[ ]で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	231	570	446 (25)	4	1,252	102 [50]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インシヨン市)	住宅事業	住宅部材 生産設備	714	477	59 (126)	9	1,261	84 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)トーモク	小牧工場 (愛知県 小牧市)	段ボール・ 紙器事業	倉庫改築	333	15	自己資金	平成18年 3月	平成18年 9月	
(株)トーモク	住宅展示場 (横浜市 西区他)	住宅事業	展示用建物 新設	543	17	自己資金	平成18年 1月	平成18年 11月	広告宣伝のた め能力の増加 はありません
トーンサービ ス(株)	岐阜事業所 (岐阜県 瑞穂市)	運輸倉庫 事業	倉庫新設	1,450	315	借入金	平成18年 2月	平成18年 8月	(建物面積) 8千㎡
サウスランドボ ックスカンパニ ー	本社工場 (米国バー ノン市)	段ボール・ 紙器事業	建物新設	657	5	借入金	平成18年 3月	平成18年 11月	(建物面積) 5千㎡

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	
計	96,707,842	96,707,842		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	27	177	47	2	6,081	6,382	
所有株式数(単元)		27,991	752	36,455	3,868	7	26,603	95,676	1,031,842
所有株式数の割合(%)		29.25	0.79	38.10	4.04	0.01	27.81	100.00	

- (注) 1 自己株式 3,034,186株は「個人その他」に3,034単元及び「単元未満株式の状況」に186株含めて記載しております。  
 なお、自己株式3,034,186株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は3,032,186株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	12,572	13.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	8,435	8.72
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,031	4.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	3,818	3.95
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,650	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,403	2.48
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,200	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,897	1.96
計		44,181	45.69

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 | 4,031千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口  | 1,897千株 |
- 2 上記のほか当社所有の自己株式3,032千株(3.14%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,032,000		
	(相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,476,000	92,467	
単元未満株式	普通株式 1,031,842		
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	186株
相互保有株式	
(株)日本キャンパック	320株
大正紙器(株)	739株
森川総合紙器(株)	849株

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,032,000		3,032,000	3.14
(相互保有株式) 株式会社日本キャンパック	東京都千代田区丸の内2丁 目2-1	19,000		19,000	0.02
大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		92,000	92,000	0.10
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	22,000	57,000	0.06
計		3,086,000	114,000	3,200,000	3.31

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348 3)に加入しており、同持株会名義で当社株式114,000株を所有しております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであり、当期は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当金として1株につき3円を実施しており、利益配当金も中間配当金と同様に1株につき3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	275	228	279	343	368
最低(円)	179	171	177	235	260

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	317	332	355	349	368	344
最低(円)	298	306	320	301	308	311

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		齋藤英男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 昭和61年5月 平成2年6月 平成4年6月  平成9年5月 平成10年4月	当社入社 同岩槻工場長 同取締役就任、生産部長 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長、代表取締役就任 (現任)	82
専務取締役	営業管掌	安達昌幸	昭和17年5月28日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成18年6月	当社入社 同小牧工場長 同取締役就任、本社営業担当 同常務取締役就任 同営業本部長 同専務取締役就任、営業管掌(現任)	29
常務取締役	営業本部長兼青 果物営業部担当	岡田正人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 昭和61年6月 平成4年1月 平成10年6月 平成11年10月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 同横浜工場長 同小牧工場長 同取締役就任 同岩槻工場長 同札幌工場長 同常務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当(現任)	33
常務取締役	管理本部長兼 住宅事業・ グループ 関連会社担当	内野貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 同経理部長 同執行役員就任 同取締役就任、経理部担当 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 (現任)	23
取締役	営業副本部長兼 営業企画室長兼 西日本営業担当	平松修	昭和22年5月31日生	昭和45年4月 平成元年10月 平成9年5月 平成10年6月 平成18年6月	当社入社 同関西販売部長 同大阪工場長 同取締役就任 同営業副本部長兼営業企画室長兼 西日本営業担当(現任)	32
取締役	東京営業部統括 兼開発営業部長	新田治郎	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 平成2年4月 平成9年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年10月	当社入社 同仙台工場長 同営業第二部長 同執行役員就任 同取締役就任、東京営業部担当 同開発営業部長 同東京営業部統括兼開発営業部長 (現任)	11
取締役	生産本部長兼 CS推進部長 兼技術開発部長	廣瀬正二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 同館林工場長 同執行役員就任 同取締役就任 同技術部長 同生産本部長兼CS推進部長兼 技術開発部長(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	社長室長兼 段ボール関連 会社担当	岩本正敏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行渋谷支店長 当社入社、社長室長 同執行役員就任、段ボール関連会 社担当 同取締役就任(現任)	32
取締役	総務部長	栗原由行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員就任 同取締役就任(現任)	11
取締役		近藤征夫	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 昭和57年12月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 同技術部長 同取締役就任 同常務取締役就任 同専務取締役就任、段ボール事業 本部長 同管理本部長兼生産部門管掌、住 宅事業・グループ関連会社担当 スウェーデンハウス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	37
常勤監査役		小池紀彦	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 昭和54年6月 昭和61年11月 平成6年6月 平成8年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、北洋交易株式会社 常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	36
監査役		澤田達樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、スウェーデンハウ ス株式会社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	41
監査役		田中秀一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録 志知・田中法律事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		坂上誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブ ランドコンサルティング株式会社 パートナー就任 公認会計士坂上誠事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						399

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤利明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス(株)設立 取締 役就任(現任) 金澤利明税理士事務所 所長(現 任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ガバナンス体制の重要性を認識し、企業活動における法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定ができるよう経営体制、経営システムの整備と強化を図ることであり、コーポレート・ガバナンスを充実することが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

### (1) 会社の機関の内容

#### 取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役10名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

#### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、うち3名が社外監査役(提出日現在は2名)であり、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告のほか主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社及びグループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部で実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。

#### 会計監査

当社は、旧商法及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 齋藤正三、柴田和徳

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 7名 その他 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任していません。

## (2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制面においては、当社が社会的責任を自覚し、業務全般で社会的責任を果たすに際し、コンプライアンス室を設け、法令等を遵守し業務を推進するための仕組みを定めるコンプライアンス規定等の整備に取り組むと共に、決裁規定等社内諸規定の改訂を行いました。当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結し法律問題全般に関してアドバイスを受けられる体制を整えております。

情報開示については、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。さらに、証券取引法その他関連法規等に定める内部者取引の未然防止のために、内部者取引(インサイダー取引)に関する通知を作成し関係者に配布して不正防止に努めております。

また、様々な危機事態に備えるため、災害緊急対策書を制定するとともに、危機発生時には「災害緊急対策本部」を設置し対応することにしております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

### 役員報酬

取締役を支払った報酬	157百万円
監査役を支払った報酬	21百万円
合計	178百万円

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は31百万円であり、その他の報酬は0百万円であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第66期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第66期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第67期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		10,729		9,032
2 受取手形及び売掛金			21,265		18,714
3 たな卸資産	7		13,750		15,325
4 繰延税金資産			3,763		3,455
5 その他			2,697		4,944
貸倒引当金			34		33
流動資産合計			52,172	46.1	51,439
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		34,287		37,652	
減価償却累計額		19,687	14,599	20,246	17,406
(2) 機械装置及び運搬具		46,234		48,863	
減価償却累計額		34,655	11,579	34,768	14,095
(3) 土地	7		17,374		16,583
(4) 建設仮勘定			270		992
(5) その他		5,337		3,074	
減価償却累計額		1,928	3,409	1,996	1,078
有形固定資産合計			47,232	41.8	50,155
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			84		
(2) その他			233		235
無形固定資産合計			318	0.3	235
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		8,154		12,060
(2) 長期貸付金			1,423		1,526
(3) 繰延税金資産			921		657
(4) その他			3,132		2,728
貸倒引当金			247		331
投資その他の資産合計			13,384	11.8	16,642
固定資産合計			60,935	53.9	67,033
資産合計			113,107	100.0	118,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		14,277		16,130		
2	2	5,754		2,762		
3	2	4,121		5,892		
4		1,565		154		
5		1,591		1,590		
6		370		410		
7		9,019		9,991		
		流動負債合計	36,698	32.4	36,931	31.2
固定負債						
1		5,000		5,000		
2	2	28,725		26,455		
3		610		4,275		
4		5,676		5,477		
5				114		
6		2,397		2,282		
		固定負債合計	42,409	37.5	43,605	36.8
		負債合計	79,108	69.9	80,537	68.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	2,149	1.9	2,390	2.0
(資本の部)						
	5	資本金	13,669	12.1	13,669	11.5
		資本剰余金	11,138	9.8	11,138	9.4
		利益剰余金	6,173	5.5	7,961	6.7
		その他有価証券評価差額金	1,490	1.3	3,325	2.8
		為替換算調整勘定	11	0.0	76	0.1
	6	自己株式	610	0.5	626	0.5
		資本合計	31,850	28.2	35,545	30.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	113,107	100.0	118,472	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			143,991	100.0	147,737	100.0
売上原価	2		117,079	81.3	120,225	81.4
売上総利益			26,912	18.7	27,512	18.6
販売費及び一般管理費	1,2		22,798	15.8	23,028	15.6
営業利益			4,114	2.9	4,483	3.0
営業外収益						
1 受取利息	3	164			183	
2 受取配当金		83			87	
3 為替差益		73			47	
4 持分法による投資利益		257			201	
5 雑収入		155	735	0.5	217	737
営業外費用						
1 支払利息		575			527	
2 シンジケートローン 手数料		80			35	
3 雑損失		77	733	0.5	100	662
経常利益			4,115	2.9	4,558	3.1
特別利益						
1 固定資産売却益	4	116			6,889	
2 収用補償金					359	
3 投資有価証券売却益		2			281	
4 前期損益修正益					67	
5 貸倒引当金戻入益		31	150	0.1	7	7,606
特別損失						
1 減損損失	6				4,920	
2 たな卸資産評価損		379			838	
3 固定資産処分損	5	359			336	
4 投資有価証券評価損		32			48	
5 前期損益修正損		9				
6 その他		215	995	0.7	83	6,225
税金等調整前当期純利益			3,271	2.3	5,938	4.0
法人税、住民税及び 事業税		1,760			207	
法人税等調整額		87	1,672	1.2	3,196	3,404
少数株主利益			107	0.1		210
当期純利益			1,490	1.0	2,324	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,138		11,138
資本剰余金期末残高			11,138		11,138
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,262		6,173
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,490		2,324	
連結子会社増加に伴う 増加高			1,490	47	2,371
利益剰余金減少高					
1 配当金		562		562	
2 役員賞与		17	580	20	583
利益剰余金期末残高			6,173		7,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,271	5,938
減価償却費		4,230	4,519
減損損失			4,920
引当金の増減額		68	225
受取利息及び受取配当金		248	271
支払利息		575	527
為替差損益		73	47
持分法による投資損益		257	201
有価証券等売却損益		2	281
有価証券等評価損		32	48
有形固定資産除売却損益		243	6,553
売上債権の増減額		305	2,573
たな卸資産の増減額		538	1,627
仕入債務の増減額		591	1,635
未成工事受入金増減額		345	197
収用に伴う補償金収入			359
役員賞与支払額		17	23
その他		555	141
小計		8,718	10,233
利息及び配当金の受取額		262	286
利息の支払額		555	522
法人税等の支払額		1,912	1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,513	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,047	10,347
有形固定資産の売却による収入		278	4,716
無形固定資産の売却による収入		90	1
投資有価証券の取得による支出		91	1,036
投資有価証券の売却による収入		10	421
長期貸付けによる支出		205	1,017
長期貸付金回収による収入		380	1,010
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		1,455	
収用に伴う前受補償金の受取額			359
その他		55	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,185	5,886
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,035	8,055
短期借入金の返済による支出		9,895	11,055
長期借入れによる収入		11,633	4,619
長期借入金の返済による支出		4,587	5,263
自己株式の取得による支出		19	16
配当金の支払額		560	560
少数株主に対する配当金の支払額		40	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,565	4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	11
現金及び現金同等物の増減額		3,934	2,092
現金及び現金同等物の期首残高		6,765	10,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			409
現金及び現金同等物の期末残高		10,700	9,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 同左</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった日清紙工(株)と(株)ホクヨーは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)日本キャンパック、(株)小樽製作所</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業(株)他)及び関連会社(プライムトラス(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)日本キャンパック、(株)オーエスマシナリー なお、日東製器(株)は株式売却により関連会社ではなくなったため持分法適用会社から除外しております。また、(株)小樽製作所は平成17年10月1日にオーエスマシナリー(株)と商号変更しております。</p> <p>(ロ)同左</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="239 1310 502 1377"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月28日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日				
(株)協進社	2月28日				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用            定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金            国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>完成工事補償引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法            同左</p>	建物及び構築物	2～57年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～20年								
建物及び構築物	2～57年								
機械装置及び運搬具	2～17年								



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 先物為替予約及びクーポンスワップについては 振当処理の要件を満たしているため振当処理 を、金利スワップについては特例処理の要件を 満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワ ップ及びコモディティ・スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</li> </ul> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限 度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及 び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価して おります。なお、振当処理を行った先物為替予 約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性の評価 は省略しております。また、コモディティ・ス ワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の 予定取引に関する重要な条件が同一であるた め、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式 によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は4,920百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割168百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>2 平成17年3月25日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年3月末日までに引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 当社横浜工場の土地(横浜市港北区樽町3丁目)</p> <p>譲渡先 株式会社ゴールドクレスト</p> <p>譲渡価額 7,278百万円</p> <p>譲渡益見込額 6,700百万円(概算)</p> <p>譲渡理由 当社横浜工場移転に伴い工場跡地を譲渡するものであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,146百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団 9,736百万円</p> <p>土地 6,833</p> <p>建物及び構築物 3,764</p> <p>機械装置及び運搬具 84</p> <p>投資有価証券 205</p> <p>現金及び預金 15</p> <hr/> <p>計 20,640</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,696百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 1,985</p> <p>長期借入金 4,481</p> <hr/> <p>計 8,162</p> <p>工場財団は連結財務諸表提出会社の岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,200百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 100</p> <hr/> <p>計 1,300</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>スウェーデンハウス 4,594百万円</p> <p>住宅購入者</p> <p>ヤマゼントラフィック㈱ 30</p> <p>札幌団地倉庫事業協同組合 59</p> <hr/> <p>計 4,683</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金121百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は40百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 96,707,842株であります。</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式の数は、普通株式 2,986,202株であります。</p> <p>7 資産の保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において固定資産として計上されていた土地796百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,248百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団 9,398百万円</p> <p>土地 5,061</p> <p>建物及び構築物 3,358</p> <p>機械装置及び運搬具 69</p> <p>投資有価証券 187</p> <p>現金及び預金 15</p> <hr/> <p>計 18,090</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 876百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 1,615</p> <p>長期借入金 3,596</p> <hr/> <p>計 6,088</p> <p>同左</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,100百万円</p> <p>1年以内返済長期借入金 100</p> <hr/> <p>計 1,200</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>スウェーデンハウス 7,360百万円</p> <p>住宅購入者</p> <p>札幌団地倉庫事業協同組合 14</p> <hr/> <p>計 7,375</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金104百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,735百万円)に伴う買戻し義務上限額が577百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は140百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 96,707,842株であります。</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式の数は、普通株式 3,039,151株であります。</p> <p>7 資産の保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度においてたな卸資産として計上されていた土地304百万円を有形固定資産へ振替えております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,613百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は190百万円であります。</p> <p>3 仕入割引が114百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	給料及び手当	5,613百万円	賞与引当金繰入額	723	退職給付費用	301	広告宣伝費	3,687	輸送費	3,893	土地	61百万円	機械装置及び運搬具他	31	借地権	22	建物及び構築物除却損	195百万円	機械装置及び運搬具除却損	114	その他除却損	5	土地売却損	37	機械装置及び運搬具売却損	5	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は195百万円であります。</p> <p>3 仕入割引が145百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,847百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>滋賀県近江町他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>有形固定資産 その他等</td> <td>北海道当別町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、店舗及びゴルフ場については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,920百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物(477百万円)、機械装置及び運搬具(100百万円)、土地(1,978百万円)、有形固定資産その他(2,343百万円)、その他(20百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,715百万円	賞与引当金繰入額	728	退職給付費用	338	広告宣伝費	3,491	輸送費	4,110	貸倒引当金繰入	29	土地	6,847百万円	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具他	2	建物及び構築物除却損	110百万円	機械装置及び運搬具除却損	155	その他除却損	3	建物及び構築物売却損	3	土地売却損	32	機械装置及び運搬具売却損	30	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他	店舗	リース資産等	東京都千代田区他	ゴルフ場	有形固定資産 その他等	北海道当別町
給料及び手当	5,613百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	723																																																																				
退職給付費用	301																																																																				
広告宣伝費	3,687																																																																				
輸送費	3,893																																																																				
土地	61百万円																																																																				
機械装置及び運搬具他	31																																																																				
借地権	22																																																																				
建物及び構築物除却損	195百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	114																																																																				
その他除却損	5																																																																				
土地売却損	37																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	5																																																																				
給料及び手当	5,715百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	728																																																																				
退職給付費用	338																																																																				
広告宣伝費	3,491																																																																				
輸送費	4,110																																																																				
貸倒引当金繰入	29																																																																				
土地	6,847百万円																																																																				
建物及び構築物	39																																																																				
機械装置及び運搬具他	2																																																																				
建物及び構築物除却損	110百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	155																																																																				
その他除却損	3																																																																				
建物及び構築物売却損	3																																																																				
土地売却損	32																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	30																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他																																																																			
店舗	リース資産等	東京都千代田区他																																																																			
ゴルフ場	有形固定資産 その他等	北海道当別町																																																																			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,729百万円	現金及び預金勘定 9,032百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 29	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 15
現金及び現金同等物 <u>10,700</u>	現金及び現金同等物 <u>9,017</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
機械装置 及び運搬具	1,796	927	869	機械装置 及び運搬具	1,924	1,032		892																												
(有形固定資産) その他	2,196	1,255	941	(有形固定資産) その他	2,000	1,264	7	728																												
(無形固定資産) その他	1,901	1,030	871	(無形固定資産) その他	1,865	1,105	4	756																												
合計	5,895	3,212	2,682	合計	5,791	3,401	12	2,377																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,682</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,011百万円	1年超	1,671	合計	2,682	支払リース料	1,025百万円	減価償却費相当額	1,025	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	833百万円	1年超	1,543	合計	2,377	リース資産減損勘定の残高	1百万円	支払リース料	1,101百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	1,101	減損損失	15
1年以内	1,011百万円																																			
1年超	1,671																																			
合計	2,682																																			
支払リース料	1,025百万円																																			
減価償却費相当額	1,025																																			
未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内	833百万円																																			
1年超	1,543																																			
合計	2,377																																			
リース資産減損勘定の残高	1百万円																																			
支払リース料	1,101百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	13																																			
減価償却費相当額	1,101																																			
減損損失	15																																			
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額				(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内		52百万円		1年以内				51百万円																												
1年超		113		1年超				85																												
合計		166		合計				126																												
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年以内			289百万円	1年以内				292百万円																												
1年超			3,374	1年超				3,065																												
合計			3,664	合計				3,358																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,191	5,667	2,476
小計	3,191	5,667	2,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	3,193	5,670	2,476

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
10	2

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	337
合計	337



当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,140	9,376	5,235
小計	4,140	9,376	5,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20	17	3
小計	20	17	3
合計	4,161	9,393	5,231

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
421	281

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	419
合計	419

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用しております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でスワップ取引を利用しております。商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ヘッジ対象...金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動、金利変動並びに商品の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、コモディティ・スワップ取引は商品価格の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引に係るリスク管理体制 (当社) デリバティブ取引の執行、管理は内部規定に基づいて経理部内で行われております。取引執行は経理部担当取締役の認可事項とし、執行後経理部長及び経理部担当取締役に報告されます。経理部長は一定期間毎に取引の残高状況、評価損益状況を経理部担当取締役に報告することとなっております。</p> <p>(国内連結子会社) デリバティブ取引の執行、管理は担当営業部門と経理部門で行われております。取引執行は総務担当取締役及び経理担当取締役の認可事項とし、執行後は一定期間毎に取引の状況、評価損益の状況を営業担当取締役、総務担当取締役及び経理担当取締役に報告されます。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	7,633百万円
ロ 年金資産	1,925
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,708
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	46
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,676
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,676

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	606百万円
ロ 利息費用	150
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	78
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2
ト 臨時に支払った割増退職金等	13
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末における基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は2,051百万円であります。

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	7,448百万円
ロ 年金資産	2,580
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,867
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	598
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,477
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,477

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	619百万円
ロ 利息費用	143
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	44
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2
ト 臨時に支払った割増退職金等	75
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	880

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8~2%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

### 5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末における基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は2,476百万円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	87百万円	貸倒引当金	134百万円
賞与引当金	646	賞与引当金	642
退職給付引当金	2,260	退職給付引当金	2,141
完成工事補償引当金	150	完成工事補償引当金	166
未払事業税	156	減損損失	1,593
資産等の未実現利益	892	資産等の未実現利益	97
株式評価損	317	株式評価損	330
たな卸資産評価損	1,524	たな卸資産評価損	787
繰越欠損金	91	繰越欠損金	1,473
その他	460	その他	697
繰延税金資産小計	6,587	繰延税金資産小計	8,063
評価性引当額	493	評価性引当額	2,308
繰延税金資産合計	6,094	繰延税金資産合計	5,754
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	993	その他有価証券評価差額金	2,028
固定資産圧縮積立金	448	固定資産圧縮積立金	2,544
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	287	減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	250
連結子会社評価差額	290	連結子会社評価差額	1,093
繰延税金負債合計	2,019	繰延税金負債合計	5,917
繰延税金資産の純額	4,074	繰延税金負債の純額	162
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
過年度法人税等	0.9	住民税均等割等	1.3
住民税均等割等	2.2	税務上の繰越欠損金の利用	0.4
税務上の繰越欠損金の利用	3.1	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	15.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	9.0	その他	0.8
その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,643	56,154	19,209	7,617	366	143,991		143,991
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	4,873	3,202	27,784		35,861	(35,861)	
計	60,643	61,027	22,412	35,402	366	179,852	(35,861)	143,991
営業費用	57,674	59,507	22,016	34,925	393	174,518	(34,640)	139,877
営業利益 又は営業損失( )	2,968	1,520	395	477	26	5,334	(1,220)	4,114
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,098	25,556	15,535	9,155	4,096	106,442	6,665	113,107
減価償却費	2,875	873	410	4	34	4,199	30	4,230
資本的支出	5,592	1,019	1,317	6	19	7,955	392	8,347

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,160	56,524	20,764	6,920	367	147,737		147,737
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,931	3,295	28,928	2	36,158	(36,158)	
計	63,160	60,455	24,060	35,848	370	183,895	(36,158)	147,737
営業費用	60,637	57,948	23,986	35,401	383	178,358	(35,105)	143,253
営業利益 又は営業損失( )	2,523	2,507	73	446	13	5,537	(1,053)	4,483
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,541	26,455	16,722	6,526	564	110,810	7,662	118,472
減価償却費	3,117	900	450	3	3	4,476	42	4,519
減損損失		15	40	41	3,559	3,657	1,263	4,920
資本的支出	10,016	570	1,461	10	25	12,083	130	12,213

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
  - (2) 住宅事業.....住宅
  - (3) 運輸倉庫事業.....運送、保管
  - (4) 商事事業.....輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
  - (5) その他の事業.....ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,383百万円 当連結会計年度1,417百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度11,171百万円 当連結会計年度12,907百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 339円61銭	1株当たり純資産額 379円27銭
1株当たり当期純利益 15円67銭	1株当たり当期純利益 24円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,490	2,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,469	2,305
期中平均株式数(千株)	93,763	93,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トーモク	第3回 無担保社債	平成14年 9月6日	5,000	5,000	1.35		平成19年 9月6日
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,754	2,762	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,121	5,892	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	28,725	26,455	1.23	平成19年4月27日～ 平成27年2月20日
合計	38,600	35,110		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,798	9,492	7,359	624

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,789		2,728	
2 受取手形	4	5,450		3,949	
3 売掛金	4	11,760		11,362	
4 商品		2,468		2,251	
5 製品		292		341	
6 半製品		67		67	
7 原材料		697		738	
8 仕掛品		6		10	
9 貯蔵品		317		311	
10 前渡金		0		45	
11 前払費用		31		142	
12 繰延税金資産		509		1,403	
13 短期貸付金		252		247	
14 関係会社短期貸付金		1,852		1,134	
15 未収入金		394		2,568	
16 その他流動資産		536		730	
貸倒引当金		23		23	
流動資産合計		27,403	37.9	28,010	36.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		21,782		24,903	
減価償却累計額		13,216	8,566	13,396	11,507
(2) 構築物		1,346		1,483	
減価償却累計額		1,084	262	1,061	422
(3) 機械及び装置		36,964		39,124	
減価償却累計額		27,869	9,095	27,480	11,644
(4) 車両及び運搬具		720		719	
減価償却累計額		618	102	572	147
(5) 工具器具及び備品		2,060		2,093	
減価償却累計額		1,413	646	1,443	649
(6) 土地			9,858		8,668
(7) 建設仮勘定			266		63
有形固定資産合計		28,798	39.8	33,102	43.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4		
(2) 電話加入権			25	25	
(3) その他無形固定資産			0		
無形固定資産合計			30	25	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,771	9,260	
(2) 関係会社株式			7,813	2,752	
(3) 出資金			1	1	
(4) 長期貸付金			448	451	
(5) 従業員長期貸付金			11	7	
(6) 関係会社長期貸付金			1,615	2,382	
(7) 破産債権、更生債権			93	94	
(8) 長期前払費用			167	130	
(9) 繰延税金資産			388		
(10) 敷金及び保証金			834	790	
(11) 団体生命保険			90	90	
(12) その他の投資 貸倒引当金			51 129	58 182	
投資その他の資産合計			16,159	15,839	20.6
固定資産合計			44,988	48,966	63.6
資産合計			72,391	76,977	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4		286	150	
2 買掛金	4		5,128	4,745	
3 短期借入金			750	120	
4 1年以内返済長期借入金	1		700	1,700	
5 未払金	4		426	440	
6 未払費用	4		1,097	2,082	
7 未払法人税等			790		
8 未払消費税等			11		
9 前受金			1,456		
10 預り金			235	77	
11 賞与引当金			540	550	
12 設備未払金	4		814	3,589	
13 その他流動負債			429	686	
流動負債合計			12,665	14,142	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			5,000		5,000
2 長期借入金	1		19,250		17,550
3 繰延税金負債					2,845
4 退職給付引当金			4,116		3,743
5 その他固定負債			3		0
固定負債合計			28,369	39.2	29,138
負債合計			41,035	56.7	43,281
(資本の部)					
資本金	2		13,669	18.9	13,669
資本剰余金					
1 資本準備金			11,138		11,138
資本剰余金合計			11,138	15.4	11,138
利益剰余金					
1 利益準備金			1,364		1,364
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		1,000		1,300	
(2) 退職積立金		640		740	
(3) 固定資産圧縮積立金		622		584	
(4) 別途積立金		544	2,807	544	3,169
3 当期末処分利益			1,669		2,007
利益剰余金合計			5,842	8.0	6,541
その他有価証券評価差額金			1,358	1.9	3,016
自己株式	3		652	0.9	669
資本合計			31,356	43.3	33,696
負債資本合計			72,391	100.0	76,977

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	57,819			57,969		
2 商品売上高	7	8,741	66,561	100.0	8,250	66,220	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		361			359		
2 期首商品たな卸高		2,074			2,468		
3 当期製品仕入高	7	11,171			11,558		
4 当期商品仕入高		8,005			7,071		
5 当期製品製造原価	1,8	37,494			37,811		
計		59,106			59,268		
6 製品他勘定振替高	2	46			20		
7 商品他勘定振替高	2	120			68		
8 期末製品たな卸高	3	359			408		
9 期末商品たな卸高		2,468			2,251		
10 製品売上原価			48,713	73.2		49,301	74.5
11 商品売上原価			7,491	11.2		7,218	10.9
売上総利益			10,356	15.6		9,700	14.6
販売費及び一般管理費	8						
1 輸送費		3,595			3,610		
2 荷造運搬及び保管料		403			452		
3 販売促進費		114			137		
4 貸倒引当金繰入額		2			28		
5 役員報酬		177			178		
6 給料及び手当		1,442			1,448		
7 賞与引当金繰入額		121			113		
8 退職給付費用		100			98		
9 法定福利費		189			184		
10 厚生費		168			160		
11 減価償却費		219			215		
12 旅費交通費		351			379		
13 賃借料		288			285		
14 研究開発費		81			92		
15 雑費		1,058	8,314	12.5	1,090	8,476	12.8
営業利益			2,041	3.1		1,224	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4,7	204		199	
2 受取配当金	7	137		160	
3 固定資産賃貸収益		35		27	
4 雑収入		47	425	71	459
営業外費用					
1 支払利息		163		183	
2 社債利息		67		67	
3 シンジケートローン手数料		74		5	
4 雑損失		34	339	42	298
経常利益			2,128		1,385
特別利益					
1 固定資産売却益	5	200		6,724	
2 収用補償金				359	
3 前期損益修正益				67	
4 関係会社株式売却益				61	
5 投資有価証券売却益			200	25	7,238
特別損失					
1 関係会社株式評価損				4,109	
2 減損損失	9			1,437	
3 固定資産処分損	6	208		304	
4 貸倒引当金繰入				52	
5 投資有価証券評価損		8	217	48	5,950
税引前当期純利益			2,110		2,673
法人税、住民税 及び事業税		970		30	
法人税等調整額		15	954	1,362	1,392
当期純利益			1,156		1,280
前期繰越利益			794		1,007
中間配当額			281		281
当期未処分利益			1,669		2,007

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,297	69.9	26,218	69.0
労務費		5,474	14.5	5,584	14.7
経費		5,858	15.6	6,171	16.3
当期総製造費用		37,630	100.0	37,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		6	
作業屑収入		134		158	
計		37,500		37,821	
期末仕掛品たな卸高		6		10	
当期製品製造原価		37,494		37,811	
(注) 原価計算の方法 標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。 ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。					

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
経費は		経費は	
減価償却費	1,951百万円	減価償却費	2,097百万円
消耗工具器具備品費	950百万円	消耗工具器具備品費	1,018百万円
等であります。		等であります。	



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,669		2,007
任意積立金取崩額					
1 配当引当積立金取崩額				1,300	
2 退職積立金取崩額				740	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		37		99	
4 別途積立金取崩額			37	544	2,683
合計			1,707		4,691
利益処分額					
1 配当金		281		281	
2 役員賞与金		19		19	
(うち監査役賞与金)		(0)		(0)	
3 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		300			
(2) 退職積立金		100			
(3) 固定資産圧縮積立金			700	3,180	3,480
次期繰越利益			1,007		1,210

(注) ( )内は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法</p> <p>ロ) 貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 同左</p> <p>ロ) 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1019 526 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ~ 17年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 3年均等償却を採用しております。</p>	建物	2 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>ニ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 同左</p>
建物	2 ~ 50年				
機械及び装置	2 ~ 17年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,437百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示してお りました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用 の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「シンジケートローン手数料」は 32百万円であります。	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>2 平成17年3月25日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年3月末日までに引渡しを行う予定であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡物件</td> <td>横浜工場の土地(横浜市港北区樽町3丁目)</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>株式会社ゴールドクレスト</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>7,278百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡益見込額</td> <td>6,700百万円(概算)</td> </tr> <tr> <td>譲渡理由</td> <td>横浜工場移転に伴い工場跡地を譲渡するものであります。</td> </tr> </table>	譲渡物件	横浜工場の土地(横浜市港北区樽町3丁目)	譲渡先	株式会社ゴールドクレスト	譲渡価額	7,278百万円	譲渡益見込額	6,700百万円(概算)	譲渡理由	横浜工場移転に伴い工場跡地を譲渡するものであります。	
譲渡物件	横浜工場の土地(横浜市港北区樽町3丁目)										
譲渡先	株式会社ゴールドクレスト										
譲渡価額	7,278百万円										
譲渡益見込額	6,700百万円(概算)										
譲渡理由	横浜工場移転に伴い工場跡地を譲渡するものであります。										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <p>(イ) 工場財団 9,736百万円 (小計) (9,736)</p> <p>(ロ) 土地 232 建物 148 (小計) (380)</p> <hr/> <p>計 10,116</p> <p>工場財団は岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>(記)</p> <p>(イ)上記(イ)の担保資産に対する債務</p> <p>1年以内返済長期借入金 100百万円 長期借入金 1,200</p> <hr/> <p>計 1,300</p> <p>上記の債務はすべて工場財団抵当に対するものであります。</p> <p>(ロ)上記(ロ)の担保資産に対する債務</p> <p>関係会社の借入金 10百万円</p>	<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <p>工場財団 9,398百万円</p> <p>同左</p> <p>(記)</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>1年以内返済長期借入金 100百万円 長期借入金 1,100</p> <hr/> <p>計 1,200</p> <p>上記の債務はすべて工場財団抵当に対するものであります。</p>
<p>2 株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 290,098,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 96,707,842株</p>	<p>2 株式の総数</p> <p>同左</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,979,240株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,032,186株であります。</p>
<p>4 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形 981百万円 売掛金 1,324 支払手形及び買掛金 2,991 未払金、未払費用及び設備未払金 840</p>	<p>4 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形 972百万円 売掛金 1,032 支払手形及び買掛金 2,621 未払金、未払費用及び設備未払金 2,481</p>
<p>5 1) 偶発債務の合計は6,775百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>サウスランドボックス 736百万円 カンパニー (US\$6,857千) 北洋交易㈱ 2,470 トーンサービス㈱ 42 ㈱ワコー 10</p>	<p>5 1) 偶発債務の合計は5,470百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>サウスランドボックス 548百万円 カンパニー (US\$4,666千) 北洋交易㈱ 1,119</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金116百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額3,399百万円について債務保証を行っております。</p> <p>2) 受取手形割引高 40百万円 うち関係会社分 20百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,358百万円であります。</p>	<p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金101百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額3,124百万円について債務保証を行っております。</p> <p>(ニ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,735百万円)に伴う買戻し義務上限額が577百万円あります。</p> <p>2) 受取手形割引高 140百万円 うち関係会社分 60百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,016百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高19,831百万円が含まれております。	1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高20,294百万円が含まれております。						
2 製品他勘定振替高の内訳	2 製品他勘定振替高の内訳						
棚卸減耗高 10百万円	棚卸減耗高 22百万円						
製品格下高 33	製品格下高 31						
その他払出高 89	その他払出高 34						
計 46	計 20						
商品他勘定振替高の内訳	商品他勘定振替高の内訳						
棚卸減耗高 0百万円	棚卸減耗高 0百万円						
商品格下高 30	商品格下高 38						
その他払出高 89	その他払出高 29						
計 120	計 68						
3 半製品67百万円が含まれております。	3 半製品67百万円が含まれております。						
4 仕入割引が114百万円含まれております。	4 仕入割引が118百万円含まれております。						
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳						
土地 160百万円	土地 6,685百万円						
機械及び装置他 17	建物 39						
借地権 22							
6 固定資産処分損の内訳	6 固定資産処分損の内訳						
機械及び装置除却損 99百万円	機械及び装置除却損 149百万円						
建物除却損 67	建物除却損 88						
その他除却損 4	その他除却損 10						
土地売却損 37	土地売却損 32						
	機械及び装置売却損 18						
	その他売却損 4						
7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。						
製品売上高 6,123百万円	製品売上高 5,853百万円						
商品売上高 8,429	商品売上高 7,817						
当期製品仕入高 5,055	当期製品仕入高 5,844						
受取利息 76	受取利息 70						
受取配当金 87	受取配当金 83						
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は81百万円であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は92百万円であります。						
	9 減損損失						
	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">滋賀県近江町他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物等	滋賀県近江町他
用途	種類	場所					
遊休資産	土地、建物等	滋賀県近江町他					
	当社は事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。						
	上記資産については遊休状態であり、遊休資産の地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,437百万円)として特別損失に計上しております。						
	減損損失の内訳は建物(121百万円)、構築物(1百万円)、機械及び装置(66百万円)、土地(1,247百万円)であります。						
	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。						



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装置	96	47	49	機械及び 装置	120	65	55																				
車両及び 運搬具	178	86	92	車両及び 運搬具	150	83	66																				
工具器具 及び備品	616	404	211	工具器具 及び備品	483	313	170																				
ソフトウェア	166	116	49	ソフトウェア	109	57	52																				
合計	1,057	654	402	合計	864	519	344																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	193百万円	1年超	209	合計	402	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	126百万円	1年超	218	合計	344	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209
1年以内	193百万円																										
1年超	209																										
合計	402																										
支払リース料	226百万円																										
減価償却費相当額	226																										
1年以内	126百万円																										
1年超	218																										
合計	344																										
支払リース料	209百万円																										
減価償却費相当額	209																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 45百万円		貸倒引当金 64百万円
	賞与引当金 218		賞与引当金 222
	退職給付引当金 1,667		退職給付引当金 1,516
	有価証券評価損 151		減損損失 133
	減価償却超過額 9		有価証券評価損 164
	固定資産処分損 42		未払費用 185
	その他 263		繰越欠損金 836
	繰延税金資産小計 2,397		減価償却超過額 18
	評価性引当額 176		固定資産処分損 18
	繰延税金資産合計 2,220		その他 139
			繰延税金資産小計 3,300
	(繰延税金負債)		評価性引当額 344
	その他有価証券評価差額金 924		繰延税金資産合計 2,955
	固定資産圧縮積立金 398		
	繰延税金負債合計 1,323		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 897		その他有価証券評価差額金 1,902
			固定資産圧縮積立金 2,495
			繰延税金負債合計 4,397
			繰延税金負債の純額 1,442
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
	住民税均等割等 2.6		住民税均等割等 2.0
	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額 0.2		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 8.5
	その他 0.4		その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	334円54銭	1株当たり純資産額	359円51銭
1株当たり当期純利益	12円13銭	1株当たり当期純利益	13円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,156	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,137	1,261
期中平均株式数(千株)	93,770	93,702

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	3,573,000	1,672
	三井トラスト・ホールディングス(株)	856,122	1,473	
	レンゴー(株)	1,233,638	1,123	
	東海パルプ(株)	2,400,000	1,044	
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361	650	
	(株)伊藤園	120,000	494	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	394	380	
	コカ・コーラセントラルジャパン(株)	314	327	
	上海中豪紙品加工有限公司	1,765,500	207	
	アサヒビール(株)	113,824	190	
	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	159	
	(株)住生活グループ	55,390	140	
	その他54銘柄	1,445,420	1,398	
	計	11,871,774	9,260	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,782	4,364	1,243 (121)	24,903	13,396	1,043	11,507
構築物	1,346	222	85 (1)	1,483	1,061	44	422
機械及び装置	36,964	4,669	2,509 (66)	39,124	27,480	1,785	11,644
車両及び運搬具	720	104	105	719	572	52	147
工具器具及び備品	2,060	521	488	2,093	1,443	446	649
土地	9,858	555	1,745 (1,247)	8,668			8,668
建設仮勘定	266	63	266	63			63
有形固定資産計	73,000	10,501	6,445 (1,437)	77,056	43,954	3,371	33,102
無形固定資産							
ソフトウェア						4	
電話加入権				25			25
その他						0	
無形固定資産							
無形固定資産計				25		4	25
長期前払費用	320	24	59	284	154	58	130
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の主なもの

建物	厚木工場	工場棟	2,992百万円
	住宅展示場	展示用建物	445
	千葉紙器工場	工場棟	238
	本社	貸付資産建物(加須市)	234
	小牧工場	工場棟	231
機械及び装置	厚木工場	段ボール製造設備	2,982
	本社	貸付段ボール製造設備(加須市)	450
	小牧工場	段ボール製造設備	327
	館林工場	段ボール製造設備	281

3 減少額の主なもの

建物	横浜工場	工場棟	507
	住宅展示場	展示用建物	284
	本社	高崎市建物	227
機械及び装置	横浜工場	段ボール製造設備	1,366
	館林工場	段ボール製造設備	489
土地	本社	滋賀県近江町	1,081
	本社	高崎市	266
	本社	小樽市	231

- 4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		13,669			13,669
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,707,842)	( )	( )	(96,707,842)
	普通株式 (百万円)	13,669			13,669
	計 (株)	(96,707,842)	( )	( )	(96,707,842)
	計 (百万円)	13,669			13,669
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,128			11,128
	合併差益 (百万円)	10			10
	計 (百万円)	11,138			11,138
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,364			1,364
	(任意積立金)				
	配当引当積立金 (百万円)	1,000	300		1,300
	退職積立金 (百万円)	640	100		740
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	622		37	584
	別途積立金 (百万円)	544			544
	小計 (百万円)	2,807	400	37	3,169
	計 (百万円)	4,172	400	37	4,534

(注) 1 当期末における自己株式は3,032,186株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	105	28	23	206
賞与引当金	540	550	540		550

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収1百万円及び洗替22百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
当座預金	561	その他	1
通知預金	2,125	(預金計)	(2,697)
普通預金	9	現金	31
		合計	2,728

2 受取手形  
相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
日清紙工(株)	563	(株)永徳	111
藤屋段ボール(株)	228	その他	2,791
吉田段ボール(株)	134		
日榮紙工(株)	120	合計	3,949

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成18年4月期日	291	平成18年7月期日	991
平成18年5月期日	1,185	平成18年8月以降	234
平成18年6月期日	1,247	合計	3,949

3 売掛金  
相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
東洋水産(株)	424	全国農業協同組合連合会	291
スウェーデンハウス(株)	404	その他	9,569
丸紅(株)	345		
サントリー(株)	327	合計	11,362



売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	11,760	(D) 期末残高	11,362
(B) 発生高	69,476	回収率 (%) $\left( \frac{C}{A+B} \times 100 \right)$	86.0
(C) 回収高	69,874	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	60.7

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品	住宅部材	2,231
	T P 商品	20
	計	2,251
製品	段ボールケース	301
	印刷紙器	39
	計	341
半製品	段ボールシート	67
	計	67
原材料	原紙	646
	段ボールその他材料	76
	印刷紙器	15
	計	738
仕掛品	印刷紙器	8
	段ボール	1
	計	10
貯蔵品	機械部品等	311

(b) 負債の部

1 支払手形  
相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック(株)	69	ヤマト硝子(株)	11
シナノ紙工(株)	17	その他	23
池下紙業(株)	14		
(株)エスパック	12	合計	150

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成18年4月	53	平成18年7月	30
平成18年5月	36		
平成18年6月	29	合計	150

2 買掛金  
相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)ホクヨー	1,719	仙台紙器工業(株)	139
全国農業協同組合連合会	397	その他	1,928
北洋交易(株)	369		
キリンビバレッジ株	191	合計	4,745

3 社債

区分	金額(百万円)	利率(%)	発行日	償還期限
第3回無担保社債	5,000	1.35	平成14年9月6日	平成19年9月6日

#### 4 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株)みずほコーポレート銀行他11行)	4,500	日本生命保険(相)	1,100
シンジケートローン (株)三菱東京UFJ銀行他7行)	3,000	(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
シンジケートローン (住友信託銀行(株)他7行)	3,000	(株)北洋銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,950		
農林中央金庫	1,200	合計	17,550

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 トーモク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田和徳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 トーモク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本克彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田和徳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。